

## 観光ビジョン掲載施策

## 2024年までのKPI

### 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

#### 連携する省庁

国土交通省

#### 概要

中部-新千歳便利用者を対象に、名古屋駅で預かった手荷物を新千歳空港に直送するオフエアポート・チェックイン実証実験を実施

#### 課題

・観光客が持ち込む手荷物により、都市部主要駅、空港を始めとする公共交通機関が混雑する。

・手荷物が観光客の行動制約要因となる場合があり、広域地域での観光消費に至らない状況がある



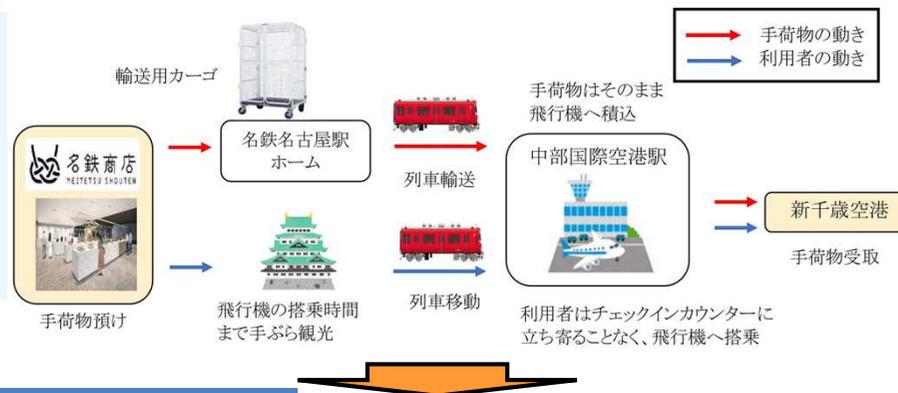
#### 取組方法

##### ◆オフエアポートチェックイン実証実験

＜期間＞ 2024年2月4日～2月11日

名鉄百貨店本店で手荷物を預かり、名鉄名古屋駅ホームまで運搬。専用列車に積み込み中部国際空港まで輸送。航空便に積み込んで新千歳空港まで直送する（JR札幌駅構内で手荷物を預かり、中部国際空港まで直送する逆方向も同期間に実施）

イメージ（名古屋鉄道㈱リリース資料より）



#### 取組の効果

観光客中心にご利用頂き、「手ぶらで行動が出来て便利」という声を多く頂いた。取扱数を増やすことが出来れば、交通機関の混雑緩和、観光消費向上に寄与する取組みであることが確認出来た。

#### 今後の取組方針

・実証実験で結果を踏まえ、市中での手荷物収集・受付方法、手荷物の輸送方法等を見直し、事業として成立する仕組みを検討する。

・今回の実証実験では国内線の一部路線を対象としたが、交通機関の混雑緩和、広域観光周遊の移動利便性向上、観光消費の拡大により資する取組みとするため、対象路線の拡大等を検討する。

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省（観光庁）

概要 北陸新幹線の敦賀延伸により、東京方面のお客様の増加は見込めるが、東海地区からのアクセスは乗換や移動時間の増加等が発生する場合があります、これを補完すべく名古屋～福井県坂井市・あわら市の間において高速バスという移動手段を提供する実証運行を、R5年度は夏から秋にかけて行った。※R4年度は冬期に実証運行を行った。

課題

地域(福井県坂井市・あわら市内)

越前がに、温泉、東尋坊、海水浴場・北前船の歴史等、多くの観光資源が存する同地域であるが、都市部と直結する公共交通機関がなく、更に、2024年3月の北陸新幹線敦賀延伸により東海地区からのアクセスが悪くなる時間帯も生じることから、地域観光関係者も頭を悩ませていた。



取組の成果

取組方法

- 名古屋駅と、坂井市・あわら市の各地域をダイレクトに結ぶ乗合高速バス「あわら☆東尋坊みくに号」を設定し、実証運行を実施(7/22～11/26の金土日祝[59日間])
- 観光需要の確認・対応の為、三国駅や東尋坊で下車観光の時間を設定。宿泊施設が多く集まる地域にバス停を設置し、お客様の利便性向上も図った
- 福井県や各観光協会からプチギフト等を提供頂いた  
※R4年度冬は地元の三国北小学校全校生徒が描いた故郷自慢のイラストや絵画をバスにラッピング(上画像)
- 自治体や観光協会等と連携し、名古屋市内でイベントや宣伝を共同で実施。バス待合室を越前がにでジャックする等の宣伝も実施。(※R4年度は出発式を実施。新聞・TV等、多くのメディアに取上げられた)



取組の効果

夏・秋においては350人のご利用があり、特に秋は宿泊のお客様のご利用が多く、地域経済へ一定程度貢献できたと思料。(※R4年度の冬の実証運行も300人のご利用があった)



今後の取組方針

- 北陸ハイウェイバス福井線の共同運行会社と連携し、12/1より同路線を増便し(1日8本⇒10本)、土日祝は坂井市・あわら市へ延長運転を行うダイヤ改正を実施
- 共同運行会社と連携し、同路線の宣伝を強化(プレスリリースの他、パンフレット作成・HP・SNSでも宣伝展開)
- 延長運転に当たり、京福バスの営業所を乗務員の休憩場所として利用させて貰う等、事業者間の協力が生まれた
- 12/1の同路線のダイヤ改正については、各自治体のみならず、マスコミ等にも取り上げて頂き、注目度の高さを実感した
- 引き続き、各バス会社の待合室やHP・SNSを始めとした各種媒体を用いて、同路線の利用を宣伝する
- 同地域から名古屋への利用者数も高めるべく、各自治体より同路線について地域住民へ周知依頼する

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

文化財の観光資源としての開花

連携する省庁

国土交通省（観光庁）

概要

外国人観光客の受入環境整備とレスポンスブル・ツーリズムの推進（マナー啓発を含む）により、観光客と受け入れ側の双方の満足度が高い観光地づくりを行う。

課題

地域：荻町世界遺産集落

①外国人観光客の利用が多いバスターミナル内の混雑



②観光サイン看板の老朽化による機能低下



③完全事前予約制で開催する白川郷ライトアップのルール違反による参加

④白川村の観光マナーを知らない・守らない観光客と地元との摩擦

取組の成果

取組方法

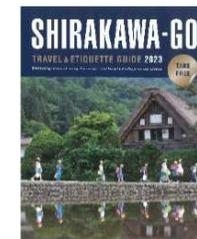
- ① バス発着情報を表示する多言語デジタルサイネージの設置
- ② 多言語観光サイン看板の設置（旧看板の更新）
- ③ 白川郷ライトアップのマネジメント強化（チケット制の導入）
- ④ マナーブックの発行、白川郷レスポンスブル・ツーリズム特設WEBページの開設



▲観光サイン看板



▲ライトアップ入場券



▲マナーブック

取組の効果

- ①バスの発着確認が容易となったことにより、発券窓口の混雑が緩和された
- ②外国人観光客の周遊促進につながった
- ③イベント予約者の入場管理が向上した（予約をしない不正入場が減った）
- ④白川村独自の観光マナーのうち特に重要なものを周知するツールができた

今後の取組方針

○白川郷バスターミナルの改装  
- バスターミナルの増築を視野に入れた受け入れ環境の向上

○白川郷レスポンスブル・ツーリズムの推進  
- 海外の旅行情報サイト等を通じたマナー啓発の強化



▲レスポンスブル・ツーリズム特設ページ



観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

免税店の登録店舗数

民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進

<目標>

<実績>

連携する省庁

2021年 95件  
2022年 105件  
2023年 120件

2021年 96件  
2022年 108件

概要

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、福井県に来訪した外国人が快適に県内観光地や飲食店、宿泊施設等に訪問できるように受入環境を整備するほか、観光事業者のインバウンドに対する意識の醸成を図る。

課題

- ・観光施設や飲食店、宿泊施設等において、多言語案内の整備や免税店の導入が十分にされていない。
- ・本県の外国人観光客が少ないことに伴い、観光事業者のインバウンドへの対応意識が薄く、おもてなしの歓迎ムードが低い。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 福井県、各市町
- <取組時期> 令和2年度～
- <取組内容>
  - ・市町や事業者への受入環境整備に関する支援
  - ・インバウンドアドバイザーによる事業者への個別訪問を通じた実地指導やセミナーの開催
  - ・事業者に対する外国人との疑似接客体験
  - ・指差し会話シートやウエルカムステッカーの配布

取組の効果

- 市町や事業者への補助件数 13件 (R2.4月～R5.12月)
- インバウンドアドバイザーによる支援件数 (R3.1月～R5.9月)
  - ・Googleビジネスプロフィールへの登録支援件数 205件
  - ・音声翻訳アプリの導入支援件数 58件
  - ・免税の導入支援件数 15件
- 県内飲食店への指差し会話シート配布の実施
- 外国人観光客が見込まれる店舗へのウエルカムステッカー掲出

今後の取組方針

- ・市町や事業者への受入環境整備に関する支援の継続
- ・インバウンドアドバイザーによる事業者訪問エリアを拡大するほか、市町や観光協会とさらに連携して事業者に対する実地指導を実施
- ・新幹線開業後に外国人観光客が多いエリアにおいて、受入環境が整備されていない事業者に対する働きかけを強化



県が支援を行った商業施設の一括型免税カウンター

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

連携する省庁

なし

概要

河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指すことを目的に、地域の景観・歴史・文化及び観光基盤などの「資源」、地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、実現性の高い水辺の整備・利用に係る整備を推進する。

課題

地域：中部エリア

- 河川管理者による河川整備と自治体によるまちづくりが別々に計画・整備されており、地域の優れた観光資源を活かしきれていない。
- 河川敷地を利活用するためには、河川法の許認可手続きが必要となる。



近隣に福祉施設があるが、河川敷を人が往来することができない

取組の成果

取組方法

※令和5年度に新規登録した三重県玉城町の事例について記載

- <取組主体> 玉城町
- <取組時期> 令和5年8月～令和16年3月
- <取組内容>
  - 学識者、地域団体、自治体、河川管理者を含めた「玉城町かわまちづくり協議会」を設立し、地域の意向を踏まえた計画を立案
  - 地域住民自由参加のワークショップ、住民アンケート調査、社会実験によるニーズ調査

取組の効果

- 令和5年度かわまちづくり計画の新規登録 1件
- 社会実験参加人数(1日/回) 2,500人
- 自治体、民間事業者と連携した水辺整備及び利活用内容を計画



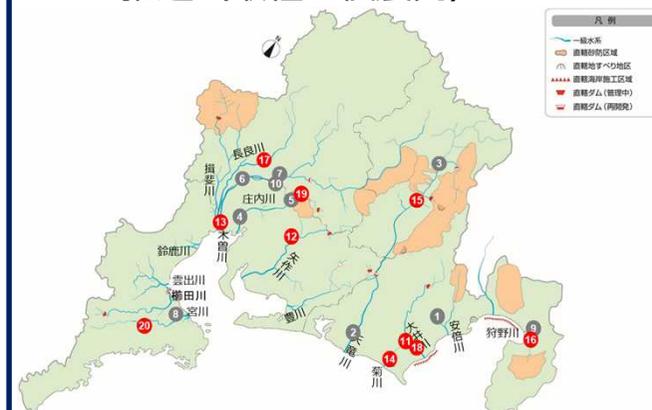
完成イメージ図



利活用イメージ

今後の取組方針

- 玉城町かわまち計画での取組・関連施設の整備推進
- 玉城町宮川利活用調整協議会(仮称)を設立し、水辺空間の更なる賑わい創出を検討
- 他地域でのかわまち計画登録の推進(取組の横展開)



中部エリアのかわまち計画登録件数:20件 (R5.11現在)

観光ビジョン掲載施策

2024年までのKPI

地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大、インバウンド経営促進のための多様な魅力の対外発信強化

連携する省庁

概要

大阪・関西万博の開催等の交流人口増大のチャンスをつえ、関係機関を挙げて先端産業から伝統工芸まで多彩なものづくりを抱える中部地域の新たな観光コンテンツの磨き上げや、デジタル・データを活用した多様な地域資源への誘客などの仕組みを展開し、観光消費を地域内に循環させるサステナブルな観光まちづくりを進め、観光を起点として地域産業の活性化につなげる。

課題

地域：中部エリア

- 「観光マーケティング効率化・高度化」  
>> 勘と経験に頼った経営判断からデータを基にした意思判断
- 「観光関連産業の生産性の向上」  
>> 担い手不足への対応、無駄の排除
- 「観光DX人材の育成」  
>> 攻めの観光DX人材を育成

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 中央日本総合観光機構、ICT中部、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、ナビタイムジャパン、中部経済連合会
- <取組時期> 令和5年8月～令和6年3月
- <取組内容>
  - 現地調査と伴走支援  
デジタルや経営面、観光産業等の専門家を招集。数名による支援チームを編成し、データ活用の伴走支援で行う。
  - DX戦略策定支援  
収集データから顧客属性や嗜好性、ニーズを把握して必要な施策を策定する支援を実施。
  - 支援ノウハウの共有・横展開  
事例や成果物の共有が可能なプラットフォームやデータベース構築等のナレッジシェアの仕組みを整備。

取組の効果

中部9県で観光DXに対する支援 13件  
支援ノウハウナレッジ動画の作成 5件

今後の取組方針

- 「万博+観光」を通じた地域観光の実証
- ・観光・まちづくりをテーマに、万博会場での催事参加および「観光ポータルサイト(Expo 2025 Official Experiential Travel Guides)」を通じて、地域の観光商品や魅力を発信し、誘客と消費のPDCAサイクルを検証。



- ・「中部地域における観光産業シンポジウム」を開催し、サステナブルな観光まちづくりを目指し、観光DXの事例や施策・万博情報等を紹介。

## 観光ビジョン掲載施策

## 2024年までのKPI

# インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化

## 連携する省庁

総務省

**概要** 放送事業者等と地方公共団体や観光産業等の事業者・団体が連携し、日本各地の魅力を伝える放送コンテンツを制作して海外の放送局等を通じて発信する取組を支援する。

## 課題

地域：東海4県  
(岐阜、静岡、  
愛知、三重)

・東海地域の魅力  
(観光地や地域産品  
等)が十分に海外に  
発信されていないこ  
とから、放送コンテ  
ンツの海外展開を通  
じて、訪日誘客の促  
進や地域産品の販路  
開拓等を後押しする  
必要がある。



## 取組の成果

### 取組方法

- ・放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（補助事業）  
＜取組主体＞ 海外での情報発信に取り組む放送事業者、映像制作事業者  
＜取組時期＞ 令和5年8月～令和6年1月  
＜取組内容＞ 放送事業者等が日本各地の魅力を伝えるコンテンツを海外の放送局等と共同で制作し、海外で発信（放送）する取組等を支援
- ・映像コンテンツを活用した地域情報発信（実証事業）  
＜取組主体＞ 地方公共団体、地元の映像制作事業者等  
＜取組時期＞ 令和5年11月～令和6年3月  
＜取組内容＞ 地方公共団体等が地域の映像制作者とともにコンテンツを作成し、他会  
インバウンド効果等が期待できる国において一括で発信（放送）する事業



### 取組の効果

- ・放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（補助事業）  
株式会社テレビ静岡（タイ）、スターキャット・ケーブルネットワーク株式  
会社（ベトナム）、株式会社テレビ新広島（フランス）の3件が、採択候補に  
決定。
- ・映像コンテンツを活用した地域情報発信（実証事業）  
一般社団法人郡上市観光連盟と東海テレビ放送株式会社、有松絞商工協同組  
合と株式会社C B Cテレビの2件が現在実施中。

## 今後の取組方針

・自治体・地場産業等との  
連携を通じて、日本の地域  
の魅力を発信するコンテ  
ンツを作成し、海外におい  
て放送等を行い、当該地域  
に対する関心・需要を醸成し、  
日本の情報発信力を維持・  
強化することを目的として  
引き続き実施予定。

